

# 代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
1	28分	浦崎 唯昭(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 米軍基地問題について

#### (1) 普天間飛行場移設問題について

- ア 米議会で、在沖海兵隊のグアム移転に係る米国防省予算や日本が拠出した負担分の経費の執行が凍結され、海兵隊のグアム移転配備計画が不透明となっていることについて県の認識を伺いたい。
- イ 国の名護市辺野古移設に向けた埋立申請について、県は、埋立予定地の現地調査の実施、県内外から寄せられた意見の精査など、審査を進めているが、進捗状況と今後のスケジュール、審査に当たっての基本姿勢について伺いたい。
- ウ 米西部ネバダ州で海兵隊のMV22オスプレイが着陸に失敗し機体は大破、修復が不可能なほどのクラスA規模の事故という。これは墜落事故に等しくオスプレイの危険性を示していると考えがどうか。
- エ 全国の米軍専用施設の75%が集中する本県において、毎日のようにオスプレイの飛行訓練が行われる状況の中では今回のような事故が本県でも起こり得る。負担の全国分散が急務と考える。県の認識を伺いたい。
- オ 米軍は、ふぐあいが生じた1機を残し、オスプレイ11機を岩国基地から普天間基地に配備し、普天間の継続使用を見据えた24機による飛行訓練体制を完了させている。一方で、米国は、知事の埋立申請承認を楽観視していると言う。米国の本音はどこにあるのか、知事の見解を伺いたい。
- カ オスプレイの飛行について、県などが指摘した違反飛行に対し、防衛省は、違反を確認できるデータはなかったとの検証結果を示したようだが、米側の説明をそのまま引用したものと指摘もあり、運用ルールの実行性に疑問が残る。県の認識を伺いたい。
- キ 又吉知事公室長は、ハワイ州アバクロンビー知事を訪ね、沖縄の米海兵隊の受け入れについて意見交換をしているが、その内容と成果について伺いたい。

#### (2) 返還軍用地の利活用について

- ア 嘉手納以南の基地返還に備え、県や関係市町村において跡地利用に向けた取り組みが進められているが、現在の進展状況等について伺いたい。
- イ 駐留軍用地跡地の円滑な利用を推進するため設置した特定駐留軍用地基金について、積立額、取得用地面積と現在までの取得申し込み状況等について伺いたい。

#### (3) 米軍の事件・事故について

- ア 墜落事故を起こしてから、わずか11日後に米軍は、HH60救難ヘリコプターの訓練飛行を再開した。事故原因も明らかとなっていない中、安全な訓練飛行ができるとしている。県の見解を伺いたい。
- イ 県は、米軍ヘリが墜落したキャンプ・ハンセン内の立入調査を実施したが、調査の内容と結果について伺いたい。
- ウ 沖縄市サッカー場のドラム缶の汚染問題について、国は、サッカー場全域の調査を示しているが、周辺住民の健康不安や汚染への懸念など、原状回復に向けた取り組みの現状について伺いたい。
- エ 米政府は、ステルス戦闘機F35の配備先に嘉手納基地も選択肢の一つとしているようだが、F35は他の戦闘機に比べ騒音が大きく、米国内でも反対運動が起きていると言う。県の対応を伺いたい。

- オ 米軍キャンプ・コートニー内の住宅改修工事に係るアスベスト(石綿)問題について、県の調査で事実関係は明らかとなったか伺いたい。
- カ 米軍北部訓練場の一部返還に伴うヘリ着陸帯移設工事に係る環境影響評価について、沖縄防衛局はオスプレイの配備は想定されていないようだが、県の認識と今後の取り扱いについて伺いたい。
- キ 沖縄本島周辺の航空管制について、嘉手納ラプコン返還後も民間機の飛行を制限する空域が存在するとの報道があるが、事実関係と日本政府の対応について伺いたい。
- ク 米軍関係者の公務外の事件・事故による補償金の支払いに関し、5年たっても未払いが続いていることについて、補償金支払いの仕組みと今回の件に関し、支払いがなされていない原因は何か伺いたい。

## 2 本県産業と新エネルギーの振興について

- (1) 中小企業金融円滑化法の期限切れに伴い、小規模経営が多い本県企業の資金繰りに影響しないよう創設された、県資金繰り円滑化借換資金の融資枠の拡大等を図る必要があるが、県としてどのような対処法を考えているか伺いたい。
- (2) 県は、アジアに近いという地理的優位性を生かし、国際IT拠点の形成を目指しているが、割高な通信コストや国際通信回線が脆弱な状況にあることから、アジアー沖縄ー首都圏を直接結ぶ情報通信インフラの整備が課題となっている。県の取り組みを伺いたい。
- (3) 本県が国際的な先端的頭脳集積地域として発展していくための健康・医療分野や環境・エネルギー分野の知的・産業クラスターの形成について、21世紀ビジョン基本計画10年でどのように芽出していくか伺いたい。
- (4) 県が策定を進めている、沖縄県エネルギービジョンアクションプランについて、基本目標と進捗状況、今後のスケジュールについて伺いたい。
- (5) 本県は、エネルギー自給率は約0.2%と全国平均の約4%に比べ極めて低く、一方で化石燃料依存率は約99.8%と全国平均の約83%に比べ大きくなっている。このような状況を踏まえ再生エネルギーへの転換をどのように図っていくか伺いたい。
- (6) 沖縄本島北西100キロに位置する伊是名の深海底に資源量500万トン以上の大規模な海底熱水鉱床の存在が確認された。本県の周辺海底に存在する海底資源を今後、どう生かすか、資源立県としての県の方針を伺いたい。
- (7) 宮古島市で天然ガスの試掘を開始した。今後、南城市や那覇市においても実施予定とのことであるが、調査の内容と事業化に向けた取り組みについて伺いたい。
- (8) 2012年の本県の失業率は6.8%と過去15年間で最良となり、県内の雇用環境は確実に改善傾向を示している。県の取り組みの状況と県が目標とする全国平均並みに近づける上で、今後、何が課題と考えるか伺いたい。

## 3 県内の社会資本の整備について

- (1) 台風常襲地であり自然災害をこうむりやすい本県における、地震・津波対策や治水・土砂災害への取り組み等、災害に強い県土づくりが重要であるが、中長期的観点からの対策など、県の基本計画を伺いたい。
- (2) 戦後無秩序に形成された住宅密集市街地における、建物の老朽化や道路の未整備等について、台風・火災等からの対応や景観上良好な市街地へ転換を図るための取り組みの状況について伺いたい。
- (3) 那覇港湾について、国際流通港湾として整備が進められているが、国際コンテナターミナルの背後地に整備が計画されている那覇港湾総合物流センターについて、県経済や産業振興等への波及効果について伺いたい。
- (4) 県内建設工事が活況を呈し、一括交付金活用の効果があらわれているようだが、受注件数の増加は、企業の活性化につながると同時に現場職人不足や人件費の高騰が懸念されている。現状はどうか伺いたい。
- (5) ダンプの過積載や無認可運送行為などが問題となっているが、実態はどうなっているか、また、国や県が見積もった労務費がダンプ運転手にも適正に反映されるよう、関係企業の指導が必要とされているが、県の認識を伺いたい。

## 4 文化・スポーツの振興について

- (1) 県は、外郭団体である県文化振興会を県の文化事業を包括的に担える中核組織として

位置づける方針のようだが、振興会の財源を含めた運営方法や機能強化を具体的にどのように図っていくか伺いたい。

- (2) 空手道会館(仮称)の建設場所が豊見城市の豊見城城跡公園跡地に決定し、建設に向けて大きく動き出したが、会館建設の管理運営主体と公園跡地全体の利活用との整合性をどのように図っていくか伺いたい。
- (3) 本県の染織物や陶器・漆器など伝統工芸品の製作、人材育成、研究開発及び展示販売等を担う県工芸産業振興拠点施設(仮称)の建設について、建設に向けた基本方針と計画の概要を伺いたい。
- (4) 県が実施した、しまくとぅば普及に関する県民意識調査について、調査の結果とそれを受けて今後の継承に向けた取り組みをどう進めていくか伺いたい。

#### 5 県警関係について

- (1) 県警は、県内の中高生を含む18歳未満の少女13人に客を取らせるなどしたとして、児童福祉法違反の疑いで県内の男5人を逮捕した。事件の概要と逮捕に至った経緯について伺いたい。
- (2) 報道によれば、事件は、携帯電話によるインターネットを利用し、本県のほか、県外8県に少女らを派遣するなど、出会い系サイト利用としては特異な組織的な犯罪と言われる。2009年に出会い系サイト利用の年齢制限の厳格化が義務づけられたが、今回の件は規制の対象とはならないのか伺いたい。
- (3) 出会い系サイトを通して、児童生徒が被害に遭う児童福祉法違反は急増しているようだが、この3年間の件数と今後ネット利用について、家庭、学校、地域における連携を通じた指導体制の確立をどう図るか、県の考えを伺いたい。
- (4) 悪徳商法によるお年寄りの被害が全国的に増加傾向にあるようだが、本県における被害状況と昨今の悪徳商法の特徴について伺いたい。

# 代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
2	29分	島袋 大(自民党)	知事 関係部長等

## 質 問 要 旨

### 1 沖縄振興策の推進について

#### (1) 沖縄振興一括交付金の活用について

- ア 2014年度沖縄振興予算について、内閣府は3408億円を概算要求した。県の振興にどのように配慮されたか、また、県の評価を伺いたい。
- イ 2012年度のソフト分野の沖縄振興特別推進交付金を活用した、県及び市町村の事業の事後評価について、成果目標達成状況と今年度の見通しについて、伺いたい。
- ウ 県は、沖縄21世紀ビジョン基本計画で示した、約1600の主な取り組みと課題ごとにまとめた約245の施策について、PDCAによる検証を行っているが、その検証結果と今後の施策展開にどのように反映させていくか、伺いたい。

#### (2) 県財政の将来見通しについて

- ア 県は、平成26年度から29年度までの4年間で、433億円の収支不足が見込まれるとしているが、沖縄21世紀ビジョン基本計画に基づく施策の展開を図る上で持続力のある健全な県財政基盤の構築が必要ではないか、伺いたい。
- イ 国の財政補助に大きく依存している本県において、自主財源の割合をいかにふやすかが課題となっている。国の財源不足が続く状況の中、今後の県経済の成長の見通しを伺いたい。
- ウ 県財政の収支不足が見込まれる中、県税等による自主財源増をどの程度見込んでいるか。また、新たな税の創設も考えられるが、県の考えを伺いたい。

### 2 県内空港の整備促進について

#### (1) 那覇空港滑走路拡張整備について

- ア 政府は、2014年度沖縄振興予算で那覇空港滑走路増設整備費を計上し、来年1月にも本格着工に入る見通しとなったが、去る6月28日に提出された評価書(アセスメント)に対する審査の進展状況と公有水面埋立申請の提出を含めた今後のスケジュールについて、伺いたい。
- イ 平成21年に開始された、那覇空港の物流ハブ事業について、これまでの経緯、機能拡充に向けた取り組みの現状と解決すべき課題等について、伺いたい。
- ウ 去る6月に成立した民活空港運営法により、国や自治体が運営する空港の運営権売却や委託が可能となったようだが、法制度の概要と狙い、メリットとデメリット及び売却や委託に際して国と自治体との関係について、伺いたい。

#### (2) 下地島空港の利活用について

- ア 県の下地島空港の利活用に関し、今後、宮古圏域空港の利活用に関する検討会議において議論されるようだが、県の利活用に向けた基本的な考えと検討会議に提案する具体策について、伺いたい。
- イ JALが撤退し、ANAは来年度以降は白紙としているようだが、下地島空港からどこの空港へ訓練を移転するのか、条件的に下地島空港は劣るのか、県の認識を伺いたい。
- ウ 県が検討している、人工衛星発射ロケット搭載航空機の拠点化や宇宙旅行に向けた商業宇宙港構想は国の政策との関連があるが、誘致の可能性について、伺いたい。

### 3 本県観光の将来展望について

- (1) 本県観光は、入域客数の増加傾向に比べ、観光消費額は伸び悩んでいる。その要因と

対策について、伺いたい。

- (2) 県は、海外観光客200万人誘致を掲げているが、誘致対象市場開拓や空港・港湾などのインフラ整備を含め、誘致戦略について、伺いたい。
- (3) 県は、MICE誘致に取り組んでいるが、ここ3年間の実績と今後のMICE誘致に向けた、2万人収容の県内最大の大型MICE施設の整備について、県の構想を伺いたい。

#### 4 離島・過疎地域の振興について

- (1) 県は、小規模離島航空路線の就航可能性について、採算面などから路線維持は難しいとしているが、自立型経済の構築を見据えた県経済や離島経済の活性化を図る観点から、可能性を判断することも必要ではないか、伺いたい。
- (2) 平成24年度から実施している、離島生活コスト低減実証事業について、これまでの成果と今後の拡充計画を伺いたい。
- (3) 県は、高校のない離島から本島へ進学する生徒を支援する、離島児童・生徒支援センターの建設について、工事の前倒しを計画しているようだが、建設場所や建物の規模・概要、受け入れ人数等の基本計画を伺いたい。
- (4) 新石垣空港の国際線チャーター便就航による集客需要増に対応する、国際線施設の増・改善と波照間空港の航空路線再開の要望について、県の対応を伺いたい。

#### 5 農林水産業の振興について

- (1) 世界的に異常気象が続く中、7月ごろから沖縄地方は少雨状態が続き、県内各地でサトウキビなど農産物に深刻な被害が出ている。被害の状況と県による支援対策で短期及び中長期的な対応について、伺いたい。
- (2) 円安等による漁船の燃料高騰を受け、県内漁業関係者は経営圧迫で苦慮している。国や県に対し支援の要請があるが、国及び県による支援体制について、伺いたい。
- (3) 飼料価格の高騰に対する緊急対策について、県による支援対策としてどのような制度があるか。また、実施している取り組みについて、伺いたい。
- (4) 本県における野生鳥獣による被害は、北部地区はカラスによる被害が、八重山地区はキジやクジャク等の外来生物による被害が甚大であるが、県による被害防止対策等取り組みの状況について、伺いたい。

#### 6 次世代支援対策の推進について

##### (1) 子ども・子育て支援について

- ア 県は、沖縄21世紀ビジョン実施計画で、2017年度までに潜在的待機児童を含む9000人の待機児童解消を目標に掲げている。この取り組みを確実なものにするため、沖縄県待機児童対策行動指針を策定した。同指針で実施する具体的施策と課題について、また、目標年度までの作業工程等について伺いたい。
- イ 政府の待機児童解消加速化プランに県内から16市町村が申請したようだが、同事業で政府は、具体的に市町村に対しどのような支援策を行うか、また、県はどのようにかわるか、伺いたい。
- ウ 政府は、米軍基地周辺に所在する認可外保育所に対する防音工事補助問題について、次年度から助成対象を拡大する方針を決めたようだが、対象施設数や支援内容について、また、この方針では認可外の中で差別が生じないか、伺いたい。
- エ 政府の待機児童解消加速化プランで、2017年までに40万人分の保育整備を進め、この2年間で20万人分の保育整備を行うとしている。その場合、保育士の確保が課題であるが、保育士の待遇改善と潜在保育士の就業復帰をどのように行うか、伺いたい。

##### (2) 地域福祉・医療の充実強化について

- ア 県は、将来予想される人口減に対応するため、沖縄県人口増加計画の策定を進めている。県人口は2025年の144万人をピークにその後減少に転じるとしている。計画の概要、展開する施策の具体性等について、伺いたい。
- イ 全国的な産婦人科医師不足の影響で、県内において民間総合病院で産科診療を廃止するところが出ており、県立病院への依存度がますます高まると考えるが、県の対応について、伺いたい。
- ウ 新県立八重山病院の建設については、2018年の開院を目指し、現在基本構想の策定

が進められておりますが、建設場所に関し、地元から要望のある旧石垣空港跡地への移転について、県の考えを伺いたい。

- エ 沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例について、制定の狙いと今後の取り組み、解決すべき課題・問題点について、伺いたい。
- オ 児童虐待について、2012年度全国において、相談や通報を受けた件数は、6万6807件と過去最多を更新している。本県は、363件で前年度より減少しているが、虐待の芽を事前に摘み取るための地域、福祉・医療、警察等の連携、協力体制について、伺いたい。
- カ 県は、健康・長寿おきなわの復活を目指し、全庁的な取り組みや官民一体となった取り組みを進めている。これまでの取り組みの状況と今後展開する施策・目標等について、伺いたい。
- キ 政府は、社会保障改革の最終報告で、要介護が比較的軽い「要支援1、2」を介護サービスから切り離し市町村に段階的に移行させる案を示しているが、財政的に厳しい県内市町村における受け入れ態勢に問題はないか、伺いたい。

## 7 教育・文化の振興について

### (1) 教育環境の整備について

- ア 2013年度全国学力テストで本県は、全国最下位となったが、今回の結果とこれまでの結果との違い、今後の改善の見通しについて、教育長の見解を伺いたい。
- イ 県教育委員会は、小・中校における家庭訪問のあり方を見直す方針を固めたようだが、その理由と見直しによる児童生徒への影響はないか、伺いたい。
- ウ 厚生労働省研究班の調査で、全国の中・高生の8.1%、51万8000人がネット依存が強く疑われる病的な使用と判定された。睡眠障害など精神面への悪影響が心配されるが、本県における状況と予防のための教育、治療体制について、伺いたい。
- エ 文部科学省の2012年度の調査で、全国の小・中・高校などで体罰をしたと認定された教員について、本県は、163人に体罰が認められ、公立の場合は、153人で全国11位という。この結果について、県の認識を伺いたい。
- オ 2011年度の県内高校の不登校率は全国平均の倍近くに達し、5年連続増加しており、その要因は、本人に起因するのが73%と最も多いとのことだが、どのように分析しているか、伺いたい。
- カ 環境省は、2013年度中に慶良間諸島沿岸海域を国立公園に指定する方針を明らかにした。指定に向けた県や関係村の取り組み、地域住民等への説明、合意形成など、この課題等について、伺いたい。
- キ 奥武山運動公園の総合的な整備について、2016年度に奥武山公園陸上競技場をサッカー専用スタジアムへ建てかえりとする那覇市の計画と整合性を図る必要があると考えるが、伺いたい。
- ク 2020年東京オリンピックの開催が決定した。経済的な波及効果だけでなく、スポーツに対する期待も大きい。今後児童生徒に対する競技・スポーツの振興をどのように図っていくか、伺いたい。

### (2) 家庭教育の重要性について

- ア 県教育委員会として、家庭教育をどのように考えているか。また、家庭教育にどのように取り組んでいるか、伺いたい。
- イ 家庭教育をもっと進める必要があるのではないか。県教育委員会の考えを伺いたい。

### (3) 新県立図書館建設について

- ア 老朽化が進んでいた県立図書館にかわる、新県立図書館整備の必要性和県立図書館の役割を踏まえた、整備方針・基本的考え方について、伺いたい。
- イ 基本構想検討委員会において、新県立図書館の整備・建設候補地をどのように選出し、それぞれの候補地をどのような視点から評価したか。また、現在進められている旭橋都市再開発の那覇バスターミナル地区を最有力候補と選定した理由について、伺いたい。
- ウ 新県立図書館の建設場所が決まったことを受け、今後の具体的な作業スケジュールと財源の確保に向けた関係機関との調整について、伺いたい。

- エ 新県立図書館の役割として、より多くの県民が利活用する図書館、時代・社会に即した課題解決型図書館と位置づけている。そして、交通の利便性、公共サービス機能等との連携などを選定の理由としていることから、県民がいつでも利用できる、早朝の時間や仕事帰りなど夜間利用が可能な時間帯の設定等図書館運営の抜本的な改革が必要と考える。教育長の考えを伺いたい。
- オ 旭橋駅周辺の再開発事業について、那覇バスターミナル地区の整備に関し、バス事業関係との合意形成はなされているか、伺いたい。

# 代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
3	16分	新田 宜明(社民・護憲)	知事 関係部長等

## 質問要旨

### 1 知事の政治姿勢と基地問題について

#### (1) 辺野古埋立承認申請について

- ア 利害関係者の判断基準は何か伺う。
- イ 意見書の採用、不採用の件数と、不採用の理由は何か伺う。
- ウ 知事の承認の基準は何か。地元市町村が反対した事例で県が許可した事例はあるか。政治判断を加味するか伺う。
- エ 可否判断をする時期はいつか伺う。

#### (2) 普天間飛行場の危険性除去、県外移設を求める取り組みについて

- ア 対米政府、対米上・下院議員、シンガ等での日米合意に対する反応はどうか伺う。
- イ 辺野古移設を推進する自民党2国会議員の動向と知事の政治姿勢とのねじれについての見解を伺う。
- ウ 国連機関で知事の見解を表明する機会をつくる考えがあるか伺う。

#### (3) 消費税増税について

- ア 来年4月から消費税が8%に引き上げられる予定である。県民所得の低い沖縄県は消費税増税による購買力低下などが懸念されるが、県民生活や県経済に与える影響について伺う。

#### (4) TPP参加への対応について

- ア 現在のTPP交渉の進捗状況はどの程度把握しているか。交渉過程も全て秘密なのか伺う。
- イ サトウキビ、畜産等を守るための県の対応、対策について伺う。

#### (5) 日米地位協定の抜本的見直しについて

- ア 日米両政府間でどの程度議論され、県民の要求に沿って見直されているか、その評価と課題について伺う。
- イ 県はどのような方策を立てて取り組んでいるか伺う。
- ウ 県の要請に対して、国から文書で回答をもらっているか伺う。

#### (6) 集団的自衛権行使を可能とする憲法解釈を進めている安倍政権について

- ア 米軍基地が集中する沖縄は最も戦争に巻き込まれるおそれがあるが知事の見解について伺う。
- イ 沖縄21世紀ビジョンに沿って、沖縄の特性を生かした自治体外交で戦争に巻き込まれない県の施策推進について伺う。

#### (7) 日台漁業協定について

- ア 見直しを求める県の取り組み状況について伺う。
- イ 9月12日の台湾漁船との衝突事故の状況と被害補償はどかがやるのか伺う。
- ウ 台・日議連会長の「協定見直しに理解を示した」とのマスコミ報道があるが、その報道をどう受けとめているか伺う。

#### (8) 住みよく魅力ある島づくり計画(離島振興策)について

- ア 長期的、総合的な視点に立った離島振興の基本方向、これに基づく県の取り組みと、関



係市町村計画との関連について伺う。

- イ 離島の遠隔性による不利性を克服するための交通・生活コストの低減策と島全体の活  
力向上策について伺う。
  - ウ 公平な教育機会の確保及び教育に係る負担の軽減策について、離島固有の課題解決  
に向けての施策を伺う。
- (9) 那覇空港第2滑走路増設事業について
- ア 進捗状況と予算確保の見通しについて伺う。
  - イ 民間機と自衛隊機の離着陸回数の見通しについて伺う。加えて、米軍機の共用を求め  
られる可能性はどうか伺う。
  - ウ 増設に伴う騒音コンターの及ぼす範囲について伺う。
  - エ 環境保全についてどのような工法が検討されているか伺う。

## 2 教育行政について

- (1) 小・中・高校における「いじめ」「体罰」の実態と対策について伺う。
- (2) 小・中・高校の老朽校舎の建てかえ並びに耐震化の進捗状況について伺う。
- (3) 文化の基層をなす「しまくとぅば」の教育プログラムはどうなっているか施策について伺う。
- (4) 少人数学級の実施状況と次年度以降の施策について伺う。
- (5) 学力向上のみが目的化され、学校の選別、差別化に悪用されかねない風潮もある。本県  
における学力向上策の取り組みについて課題と対策を伺う。
- (6) 教職員の多忙化解消に向けての課題と施策について伺う。
- (7) 公立幼稚園について
  - ア 公立幼稚園の園児数と入園率について伺う。
  - イ 保育時間の実態について伺う。
  - ウ 給食の実施状況と有料、無料の実施状況について伺う。
  - エ 教諭・保育士の正規・非正規の割合について伺う。
- (8) 青少年の健全育成策、特に中高校生らの売買春防止策について伺う。

## 3 福祉行政について

- (1) 「沖縄県障害のある人もない人も共に暮らしやすい社会づくり条例案」の中で、「インクル  
シブ」教育・社会の実現については、なぜ外されているか今後の対応策について伺う。
- (2) 待機児童解消策について  
政府は「待機児童解消加速化プラン」で2017年度までの5年で保育所定員を40万人ふ  
やし「待機児童ゼロ」とする目標を立てた。
  - ア 県の待機児童解消策は国の方針に沿って見直す考えか。見直した場合の県の施策に  
ついて伺う。
  - イ 「加速化プラン」に参加する県内自治体数について伺う。
  - ウ 50人以上の待機児童がおり、計画を策定するよう義務づけられる市町村の待機児童数  
について伺う。
- (3) 認可外保育園に対する航空機騒音防止対策事業について
  - ア 騒音防止対策事業の対象となるコンター内に認可外保育園は、何カ所あるか伺う。
  - イ 厚生労働省の「指導監督基準」に達していない保育園は、事業の対象外になっている。  
不公平、不平等、差別である。県の見解を伺う。
- (4) 県立病院の現状と課題、施策について
  - ア 7対1看護体制確立に向けての現状、課題、施策について伺う。
  - イ 休診科の現状と対応について伺う。
  - ウ 八重山病院の老朽化と移転計画の進捗状況について伺う。
  - エ 遠隔医療システムの構築に向けての取り組みについて伺う。
- (5) 厚生労働省が特別養護老人ホームの入所基準の引き上げ方針を示したが、県内の高齢

者に与える影響について伺う。

- (6) 児童相談所における定数、職種別正規・非正規職員数、勤務形態、昼夜相談件数等について伺う。

#### 4 公共交通等施策について

- (1) 鉄軌道等導入に向けて、国と県の調査目的と内容の概要比較、県の新たな公共交通システムの総合的な施策との関係について伺う。

#### 5 戦後処理について

- (1) 不発弾の処理実績と今後の見通しについて伺う。
- (2) 戦死者、遺族等のDNA鑑定について伺う。
- (3) 戦争被害補償の法的根拠は何か。一般住民の人的、物的被害の補償制度の確立に向けて県の考え方を伺う。

# 代表質問通告表

平成25年第6回沖縄県議会(定例会)

09月26日(木)

順位	時間	氏名(会派)	答弁を求める者
4	15分	仲宗根 悟(社民・護憲)	知事 関係部長等
質 問 要 旨			
<p>1 基地問題に関して</p> <p>(1) 知事は軍転協の市町村長とともに安倍晋三首相にオスプレイの配備中止や日米地位協定の抜本改定などを求める要請書を手交した。今回の要請書は、「40年分のいろいろな要請が入っている」として切実に改良、改善を訴えたとしているが知事の所見を伺いたい。</p> <p>(2) 知事は山本一太沖縄担当相に基地負担軽減要請の際に「応分の基地負担は必要だと思っているが、それははるかに超えている」と指摘したとされているが応分の基地負担とはどのようなことか。</p> <p>(3) 沖縄市サッカー場汚染問題で沖縄防衛局の調査では検出されなかったPCBが沖縄市の主体的な調査で明らかになる等、自治体によるクロスチェックの視点が起きた。この沖縄市の独自の調査についてその意義と成果を県はどう評価しているか。</p> <p>(4) HH60救難ヘリの事故の原因究明がなされないままの飛行再開に容認の姿勢を示した小野寺防衛相に対する県の見解を問う。</p> <p>(5) 米軍ヘリ宜野座墜落事故の現場上空周辺を民間航空機の航行について、米軍は航空情報(ノータム)を通知し飛行を制限した。明らかに主権侵害と言えるが県の見解を問う。</p> <p>(6) 県環境影響評価委員会は米軍北部訓練場に建設中のヘリ着陸帯についてオスプレイの運用が評価されていないことや造成する場所が険しい崖の近くに盛り土する工法や強度、動植物への影響も評価が不十分だとし再評価の必要性を指摘している。県の見解を問う。</p> <p>(7) 北部訓練場東村高江のヘリパッド建設は急峻な場所に設定されていることから土砂崩落の危険性があり、既に工事が完了した箇所の崩落も起こり土質が緩い状況にある。これらを考えると訓練場に不適であり、完成したヘリパッドの提供をしないことや工事の中止を求めるべきである。県の見解を問う。</p> <p>2 地域を支える産業の育成に関して</p> <p>(1) 中小企業の活力を高めるための支援策について伺う。</p> <p>(2) 地域コミュニティーの拠点である商店街の再生、中心市街地の活性化についての取り組みを伺う。</p> <p>(3) 伝統工芸産業の現状と育成支援の取り組みについて伺う。</p> <p>(4) ものづくり産業の振興についての取り組み育成について伺う。</p> <p>3 農林水産業の振興に関して</p> <p>(1) 本県の目指す農林水産業、亜熱帯性気候や地理的特性を生かした基本的な振興施策について伺う。</p> <p>(2) おきなわブランドを確立し、拠点産地を形成し高品質かつ安全安心な農林水産物を消費者や市場に安定的に供給できる仕組みづくりは、消費者に喜ばれるのはもちろん、農家にとっても生産意欲の向上につながり大きな戦略である。その施策について伺う。</p> <p>(3) 農林水産物の流通、販路拡大についての取り組みを伺う。</p> <p>(4) 農林水産物の地産地消の取り組み状況はどうか。</p> <p>(5) 農村整備事業での農地整備状況、今後の米軍跡地用地の事業導入など課題とその取り組みについて伺う。</p>			

#### 4 雇用失業対策に関して

- (1) 本県の雇用・失業の現状はどのようになっているか、また男女別・年齢別の状況はどうか。
- (2) 正規・非正規雇用労働者の実態について伺う。
- (3) 障害者の就業環境と雇用実態について伺う。
- (4) 若年者の完全失業率は依然として高失業状況にあるが改善に向けての取り組みを伺う。
- (5) ニート状態にある若者の自立支援のためには就業支援以前に職業意識の啓発、社会適応支援が求められようその取り組みについて伺う。

#### 5 観光振興に関して

- (1) 豊かな自然環境、島々の持つ魅力、独自の歴史・文化などが醸し出す心癒やされるさまざまな沖縄の魅力を生かし訪れる方々に満喫できる観光施策の基本的な方向性について伺う。
- (2) 戦略的な観光施策を進める上で訪れた方々の動向を把握することは重要である。アンケートによる調査は毎年行われているがどのように推移し分析しているか伺う。
- (3) 修学旅行の取り組みについては体験交流を通しての民泊事業と連結が顕著であると思うが現状と課題についてはどうか。
- (4) 「また来たい」と何度も来ていただけるようなリピーター拡大に向けての仕掛けも必要だと思いがその取り組みについてはどうか。
- (5) リゾートホテルなどの国内、海外からの観光客呼び込みにも貢献できているリゾートウェディングの取り組み誘致状況はどのような推移か。
- (6) 身障者専用宿泊施設の整備についてどのような取り組みがなされているか伺う。
- (7) 地域案内ガイド、平和ガイドなどの現状をどのように捉え、育成支援についてはどうか。
- (8) 観光地への誘導、位置を示す案内看板の設置が他県に比べおくれをとっているように思う。案内板は旅の満足度にも大きく関係するものと思うが現状と取り組みについて伺う。
- (9) 国際通り周辺の観光バスの乗降及びバス待機場の確保は早急な課題と考えるがどのような取り組みがなされているか伺う。

#### 6 土木建築行政に関して

- (1) 県内建設業の工事受注を拡大し安定的な経営を形成させるための取り組みを伺う。
- (2) 公共工事の県内業者の受注機会の確保及び米軍発注工事への参入促進の支援策を伺う。
- (3) 建設業の農林水産業分野などの経営多角化を促進する取り組みがなされているがどのような成果があるか。
- (4) 本県の道路整備計画において本島東側と西側を結ぶアクセス道路の整備、特に米軍基地が中心位置ある中部のはしご道路をどのように位置づけられているか伺う。

#### 7 環境行政に関して

- (1) 水産資源、観光資源として貴重なサンゴが海面気温の上昇により白化現象が広範囲に見られるとされるがどのような状況か、対策についてはどのように臨むのか伺う。
- (2) 県は赤土流出の削減目標を定めた赤土等流出防止対策基本計画を策定した。その概要を伺う。
- (3) 赤土流出の大部分は農地からの流出である、削減目標を達成できるには農地からの流出対策のウエートが大きい、どのような策で臨むのか伺う。
- (4) 茂みや海岸沿いなど不法投棄が後を絶たない、摘発を含め実態はどのようになっているか、また対策はどのようになされているか伺う。